令和元年9月13日

午後1時00分開会

1 議事日程

第 1 一般質問

1 番 中 城 峯 雄 君

4 番 福 本 悟 君

5 番 田 上 英 司 君

2 番 井 藤 はづき 君

2 出席議員は次のとおりである（14人）

1 番 中 城 峯 雄 君 2 番 井 藤 はづき 君

3 番 宮 川 一 幸 君 4 番 福 本 悟 君

5 番 田 上 英 司 君 6 番 増 田 安 至 君

7 番 森 田 優 二 君 8 番 岩 永 宏 介 君

9 番 福 永 啓 君 10 番 田 上 忍 君

11 番 藤 川 博 和 君 12 番 清 水 聖 君

13 番 井 本 昭 光 君 14 番 池 田 浩 二 君

3 職務のため議場に参加した事務局職員の職氏名（1名）

事務局長 本田 隆裕 君

4 説明のため出席した者の職氏名（19名）

町 長 藤 木 正 幸 君 副 町 長 野 中 眞 治 君

教 育 長 本 田 恵 典 君 総 務 課 長 藤 野 浩 之 君

企 画 財 政 課 長 坂 本 幸 喜 君 税 務 課 長 上 村 欣 也 君

町 民 保 険 課 長 宮 崎 尚 文 君 福 祉 課 長 西 橋 静 香 君

こ ども 未 来 課 長 田 中 智 徳 君 復 興 課 長 島 田 誠 也 君

健 康 づ くり 支 援 課 長 本 田 太 志 君 農 業 振 興 課 長 井 上 辰 弥 君

商工観光課長 作田 豊明 君 建設課長 野口 壮一 君
環境保全課長 緒方 良成 君 会計管理者 上村 清美 君
学校教育課長 西本 和美 君 社会教育課長 沖 勝久 君
監査委員 吉川 勲 君

~~~~~ ○ ~~~~~

午後1時00分 開会

○議長（池田浩二君） ただ今より、本日の会議を開きます。

井本君は、所用により少し遅れるとの届け出がっております。

~~~~~ ○ ~~~~~

日程第1 一般質問

○議長（池田浩二君） 日程第1、「一般質問」を行います。

順番に発言を許します。

○1番（中城峯雄君） 1番、中城峯雄でございます。地域おこしの取り組みについて、3点質問いたします。

平成28年4月に発生した熊本地震により、高木地区も家屋や道路、がけ崩れなど甚大な被害が発生しました。地震前の平成28年3月31日の高木の人口は住民票ベースで2,315人いましたが、今年3月31日現在では2,192人と123人減少しています。発災から3年5カ月が過ぎた現在でも、町全体で1万7,651人だったのが、3月31日現在では1万6,914人と737人減少しております。1万7,000人を割り込んでおります。住まいの再建も徐々に進み、また、災害公営住宅の建設も進み出して、高木地区も8月23日に1棟の上棟式また餅投げがあり、地域住民も前を向いて歩み始めたところであります。

高木地区は隣接する御船インター東側にコストコの誘致も決定し、また小池高山インター周辺土地は交通の要所として、利便性の高い場所であると認識をしております。加えて高木台地の活用も今後の課題であると思っております。

このような高木地区の発展と町全体の発展の呼び水となるよう、地域の要望をもとに、3点について質問いたします。

1点目は、高木保育園の跡地の利活用についてであります。昨年6月の一般質問で、平成30年度中に園舎、園庭並びに地盤調査を終えて有効な利活用について判断したいとの

町長答弁がありますが、その後どうなったかについて、質問いたします。

今日は、高木の区長をはじめ、地域の住民の方が多く傍聴に来ていただいております。ありがとうございます。ぜひ執行部も前向きな回答をよろしくお願いします。

では、個別の質問は質問席から行います。

○町長（藤木正幸君） 中城議員の質問、地域おこしの取り組みについて、お答え申し上げます。

地域おこしについては、地方創生総合戦略の目標、「住みやすさ、ナンバーワンの町を目指して、住民主体による地域づくりを進める」に位置づけられており、広範な地域にそれぞれの地域が抱える課題が多数あり、それぞれの地域の状況を踏まえながら、地域の特性と地域の人材を活かしたまちづくりを進めていると明記をしております。

本町には嘱託区が82区、公民館分館が10分館ありますが、それぞれの区あるいは分館が理想とする姿は、それぞれ違うものと思っています。地域の理想の姿は、その地域の住民によって決定されるべきものだと考えます。それぞれの区あるいは分館では理想の姿の実現に向け、自分たちで考え工夫をして地域おこしに頑張ってもらっているところであります。

こうした状況を認識した上で、町では地域づくりを推進するため、嘱託区再編事業、元気な地域づくり支援事業、地域おこし協力隊活動事業という取り組みにより地域おこしに対する支援を行っているところです。

嘱託区再編事業は、地域の基盤づくりであり、複数集落の連携強化を図るため、合併または統合による再編を推進してまいっています。事業開始して以来、田畑、町、粒麦が水越中央区に、上荒瀬、下荒瀬が荒瀬に再編されたことは御承知のとおりと思います。

元気な地域づくり支援事業では、各旧小学校区単位で構成される地域づくり団体が策定した地域づくり計画に沿いまして、地域の祭り、スポーツイベント、環境美化作業など、それぞれの地域での実施事業に対し補助金を交付しており、地域おこしにも十分活用されるところと考えています。

地域おこし協力隊活動事業では、御船町のさまざまな課題を解決する活動を地域協力活動と位置づけ、3大都市圏の都市地域及び政令都市から御船町に移住する人に地域協力活動を仕事として、最長3年間制定することができます。現在、地域型で協力隊を活用している地域は、田代東部地区と水越地区になります。

以上のように、総合戦略の目標である住民主体による地域づくりを進めるために、御船町も財源や人的支援を行っていきたいと考えていますので、地域での活用を御検討いただきたいと思います。

その他、詳細につきましては、担当課長より答弁させます。

○1番（中城峯雄君） 今町長は、町長ですから町全般的なお話をしていただきました。私は3点、高木のことについて質問いたしております。

まず、ですから1点目は、高木保育園3年半経って手つかずの状態です。地域の人は心配しております。「どうなっているとですか」と、「あれだけの、1,000坪近くあるのですよ。それをいつまでも放置しとっていいのですか」という声があちこちから聞こえるのですよ。だから、これを町長が、昨年6月、あおぞら広げて見ていました、おっしゃっているから、どうになりましたかと、その後。それを今尋ねているのです。

○こども未来課長（田中智徳君） お答えします。

昨年の6月議会ということで、一応9月議会で、家屋調査の補正をいただきまして、昨年の11月から今年の3月にかけて、家屋の被害家屋調査の調査が委託して終了いたしました。結果としては、一応解体、撤去ということで報告を受けましたので、その結果をもとに今後は売却も視野に入れながら、地元住民の方々の御意見を一番に尊重しつつ、用途に応じた地質調査を今年度中に終了して、今後の利活用の方法を考えていきたいと思っております。

○1番（中城峯雄君） ですから、こういった質問をしないと進まないじゃないですか。そうでしょう。今年度中に結論を出しますと。だから、そういった売却といっても、町には町有地が少ないんです。今度の地震のときにつくづく感じたじゃないですか。仮設住宅を建てたくても、町の資産がないと。そんなに安易に売却しちゃいかんですよ。私も仮設住宅を高木に建てるときには、あちこち探しました。下高野によろしくお二人の地権者の人をお願いして建てました。いざといった、こういった緊急事態のときに町の土地がないと。それを弾力的に活用できるような施設にしとかないとですよ。それを具体的にどうしようと、方向性を早く出してくださいと言っているのですよ。今年度、何とかなるのですか、それは。

○こども未来課長（田中智徳君） 議員がおっしゃるとおりです。家屋被害調査が、中の構造が木造と鉄骨ということで複雑だったので、調査に手間取りまして遅くなりましたので、

今後は、今議員がおっしゃったように、地域のことも考えながら、地域の皆様の御意見を尊重しながら、今後話し合いを重ねた上で、この先行き用途のほうを考えていきたいと思っております。

○1番（中城峯雄君） 総務課長、これは町の資産ですから、総務課長の分野だと思いますけれどもね。どう活用するかって、田中課長はこども未来課でしょう、保育園。そこからは総務じゃないのですか。総務、町長たちが考えて方向性を、こうやりますとしないのですよ、いつまでも決まらないじゃないですか。どう考えていますか。

○総務課長（藤野浩之君） お答えいたします。

議員言われたとおり、旧高木保育園につきましては、現在普通財産という形で総務で管理をいたしております。また、今後の利活用につきましては、先ほどこども未来課長が申したとおりでありまして、地域住民の方と協議をしながら、どういった形で使うのが一番効果的なのか、地域づくりということで今回は御質問をされておりますので、そういった形で、どういうふうに活用できるのかは皆さん方と協議をしていきたいなと思っております。

○1番（中城峯雄君） ですから、もうこういったことを提起しなくてもですよ、早くしないと、調査も終えて、解体なら解体の方向ということなら、解体しないとどうもならんですよ。1,000坪の土地を有効活用する。今から地域の、新旧の区長も来ていますよ、ここに。地域の住民の皆さんの意向を聞きながらやるということですから、これ以上は言いませんけれどもね。そういったスピード感がないということを行っているのですよ。こういう提起をしないと進まんじゃないですか、何でも。この後の件もそうなんですよ。だから、そういったことを地域の声も聞き、また町も、どうこれを有効活用できるか、地域おこしに役立つか、そういったようなことを聞いて進めてくださいよ。いいですか。

じゃあ、そういうことをお願いして、1点目は終わります。

2点目の現在使われていないため池の利活用ということですが、まずその前に、今年の2月19日に農業用ため池管理保全法案が閣議決定されましたよね、御存じでしょう。この地籍図では下高野共有となっております。共有のため池、地籍図面積では1,683平方メートルですが、約500坪近くありますよね。これは町の資産管理上はどのような位置づけになっていますか。

○総務課長（藤野浩之君） お答えいたします。

下高野の共有のため池ということで、その位置づけはという御質問だったかと思えます。

昭和20年に政令が出ておりまして、その中に、部落有の財産について処分されないものはその区域の市町村に帰属することになりますという内容ですけれども、現在、下高野共有ということで、そのまま処分されないであるということであれば、市町村に帰属するというので、御船町に帰属するという認識でおります。

○1番（中城峯雄君） 共有とはなっておりますけれども、これについて、私は2年前に下高野の山田区長と調べたんですよ。これも地域の方が、「あのため池は放置しとくと危なかですばい」と、「もう何も使いよらんならば、どがんかならんですか」と、「今なら残土も出るでしょうが」ということで来られたんですよ。これも2年前に区長と一緒にしたけど、いっちょん進まんとですよ。だから、私はこれも今回一般質問で取り上げたんです。

これも、そのときの財産管理は総務ということを知りました。そうでしょう。それでよかったですか。

○総務課長（藤野浩之君） お答えいたします。

財産管理といいますか、所有につきましては、御船町に帰属するということでありますけれども、管理につきましては、農業用のため池であったということで、当然受益者、利用される方がおられます。それと以前はおそらく水利組合等もあったと思われるので、そういった受益者の方が管理をされていたものと思っております。

○1番（中城峯雄君） ですからやっぱりそういった、現在はそういった管理組織もありません。自然消滅。このため池は、一番地元だから御存じだと思いますけれども、住宅地の真ん中に今なっているんですよ。やっぱりそれは大人だってあそこに誤って落ちたら上がりきらんですよ。そういった危険箇所にもなっているのですね。しかも住宅地の真ん中。案外あそこは気づかんとですよ、道路から入っているけんですね。こういったようなところも、町の資産であれば、ため池、その危険箇所でもあるため池を放置しておくよりも、容易に、簡単にいかんことはわかって言いよります。ただ、こういったところが地域でありますよということを提起しておるんですよ。私はこんな質問をしていますけれども、全然何も検討しとらんとですか。

○総務課長（藤野浩之君） お答えいたします。

今、農業用ため池ということで、こちらでちょっと調べた部分もありまして、実際、受益者の方が何名おられるのか、ということで、地元にお聞きいたしました。現在3名ほどの方が受益者としておられますということです。ただ、水稻の作付は行っていないので、

農業用としては使っておりませんということでありました。

今回、ため池につきまして、維持管理等は受益者なり管理者の方が行っていただいております。今後、利用をされないということであれば、その権利者の方々の利害関係者の方の同意を得て、ため池の農業用ではなくすることはできるかとは思いますが。

○1番（中城峯雄君）　ですから、現地は御存じのように、間に住宅地が建って、現在は利用はされてないですね。昔は当然ため池ですから、用水に使っていたわけです。でも、その地権者の人が元使っていた人が、今もその水利権というのが用水権というのが使ってなくても存在するのか。管理組合もない、そしてその用水権が存在、2年前に山田区長と一緒に、調べてはいよと、その権利の問題は弁護士でないとわからんからといって、それも進みません。だから、私は質問しているのですよ。だから、そういったことは、区長と一緒にやりましたけれども、私どもは限界があるんですよ。だって、その資産は、弁護士に2人で相談に行きましたよ。「それは町の資産ですから」と、「あたたちには答えられません」と顧問弁護士が言いましたから。そうでしょう。だから、町がそこまでしてくれんですよ。水利権が今もあるのであれば、その水利権者の人と話をし、そして何らかの方策をとって、そして、どうかしてください。

簡単にいかんということはわかっております。でも、そういったことを一つずつ片づけていかんなら、いつまでもあがんで放置しておくだけじゃ、土地はなかでしょうが。たいぎゃ便利のよかところですよ、あそこは。

話は変わりますけれども、嘉島の北甘木地区、あそこのサントリーに行く道路のところは、ため池をもうほとんど埋めています。埋めているんですよ。ため池を埋めたら、上り坂のところですけど。そういったことも、それはいろんな手続があると思いますよ。そういったことを進めんといかんんじゃないですかと。もう地震の3年半も経つし、これから復興、そういったこともやっぱりやっばりやっばりいかんといかんんじゃないですかという、地域にはこういった課題がありますよということを提起していますけれども、いかがですか。

○総務課長（藤野浩之君）　お答えいたします。

ため池についてですけれども、地元でもう農業としては使われてないと、今後も使う予定がないということであれば用途廃止の手続をやりまして、利害関係者からの同意を得て、用途廃止をするという方法はあります。

その前に、まず所有権を今下高野共有ということになっておりますので、これを御船町

へ所有権を移転する作業をまずは行う必要があるかと思えます。そのためには、権利者の同意であったり、ため池や排水路の確定、埋め立てた場合の近隣宅地への影響等、その辺を慎重に検討しながら、まずは御船町へ所有権を移転する作業、これは嘱託登記でできますので、まずはそちらを進めまして、あと埋め立てると、今後の利活用になりますけれども、埋め立てる場合、そのまま残して使う場合とかいろいろありますので、農業用では使用できなくても、公益的な利用として地域の防火用の水利になったり大雨時の洪水調整機能もため池として維持しておれば、そういったものも含めまして全体的な宅地へ対する影響、埋め立てした場合の影響等も検討しながら進めていきたいと思っています。これも地元の方の御意見等を聞きながら、今後、進めていくものだと思っております。

○1番(中城峯雄君) 防火用水という話は、あんなへドロがたまっているようなのは使えませんよ。結構あそこは深いと思います。あれは防火用水には使えません。ですから、そういった1項目も2項目も、地域の住民の、地域の区長をはじめ、方の意見を聞くということですので、それはいつ頃までにしてくれますか。もう議会が終わって、今年中ぐらいにはできますか。これを聞いておかないとですね。

○総務課長(藤野浩之君) お答えいたします。

今年度中、今年中には1回皆さん方と協議をさせていただきたいと思っております。

○議長(池田浩二君) 中城君、マイクを。それと、質問席には立っててもらってよろしいですか。

○1番(中城峯雄君) すみません。小学校に近いものですから、小学校のいろんな運動会とか祭りとか行事のときにですね、それは御存じですよ。駐車場が、農協のJA跡地は狭くて、もういつ接触事故が起きるかわからんような状況なのですね。だから、そういうところもあるじゃないかと、そういったことを、簡単にはいかんてちゃ、中長期的でもそういった計画を持ってしていかんといかんじゃないですかというような提起をしています。そうすると、もし埋め立てることができるなら、駐車場でもよし、また社会体育施設といいますか、ゲートボール、グラウンドゴルフもないんですよ。だからそれとか、防災公園ですよ。それは保育園もそうですけれども、防災公園ということになると、日頃は何でもつかえるじゃないですか。私も防災公園の詳しい位置づけは知りませんが、防災公園として活用して、日頃は社会体育施設でも使えるから、そういったことを視野に入れてですね。それなら、今年いっぱい打ち合わせはしてくれますね。

○総務課長（藤野浩之君） お答えいたします。

はい、このため池の利用、それと同時に、先ほど1番目に質問がありました旧高木保育園の利活用、これも含めて協議を行っていく必要があるかと思っておりますので、年内には一度協議をさせていただければと思っております。

○1番（中城峯雄君） よろしく申し上げます。

次に、3点目です。これはやりようによっては明るい話題だと思いますけれども。高山地区の、これは何と読むのですかとさっき聞かれのですが、高山の産（うぶ）神社といえます。緒方区長の用語集に書いていますが、お産の神様と子育ての神様ですね。産（うぶ）何とか神様が2体おられまして。だから用語集に書いてあるとおり、地元ではもう先祖代々、1057年、私は町史をずっと調べてみましたら、この前にできた神社は町史には書いてありませんでした。だから、最古と書いておりますけれども、この前には約1,000年前ですね、だから今も、宮総代も今日来ておりますけれども、地域の守り神として今も祭りをやったり、赤飯炊いて上げたり、お供え物をしたり、その後みんなで一杯飲んだりとか、そういったことをやっておられるんですね。だから、地域の人々の思いも、今までは高山地区だけだったけど、今はこういった少子高齢化の時代ですよ。子宝と子育ての神様ですから、こういったことをPRして、しかもすぐ近くに、坂本課長は見に行ってもらったということですけども、よかところですよ。だから、そういったことをセットに歴史的な資産と、それから心が和むような蛸ですね。こういったことをセットにして、地域おこしはできないものかという高山の皆さんの切実な要望です。要望書を読んでいたと思いますけれども、これについては、いかがでしょうか。

○企画財政課長（坂本幸喜君） 今回、中城議員が一般質問されました。それを受けまして、私も実際現場を見に行きました。静かで本当にいいところだと感じております。ただ、この資源の活用につきましては、まずは、地域でどのようにしたいかというのを1回検討させていただきたいと思っております。そして、実施体制を作っていただきまして、町として地域が実施する事業に対しましては、国また県・町で活用できる補助制度の紹介とか情報発信、これは町でお手伝いをしていきたいと考えております。

今回質問にもありましたように、地域づくりの取り組みには県の補助事業、こういうものもあります。県の夢チャレンジ推進事業とか、それは絆の構築とか、地域コミュニティの維持の取り組みとかに該当すると思われまますので、ハード事業は2分の1とか、ソフトだ

ったら4分の3という形で補助金も出ますので、上限200万円とか、そういうのも該当する
と考えておりますので、そのあたりをまず地域の方で計画書を作ってもらいと、その相談
には町がのって、協力してきたいと考えております。

○1番（中城峯雄君） そんなにお金がかかることじゃないと思うのですね。やっぱりこうい
ったところもありますよということを情報発信して、まず、小池高山インターから入る案
内板をつくったり、そして駐車場も貸してくれるという方がおられますので、砂利を敷い
たり、あんまり大してかからんです。ただ、蛍が、これは専門家に聞かないとわかりませ
んけれども、地震前は、それは私も議員になって4年前に見に行きました。それはもうす
ごかったです。もうまさに、森がこう、写真にもあるように森になっているですね。その
てっぺんまで蛍がイルミネーションを仕掛けたような。だからそういった、でも地震で、
地震の後の集中豪雨です。幼虫は水蛍というそうですね。その餌がカワニナですよ。リ
ナビナとこっちは言いますが。これが餌なんです。だから集中豪雨で流されて、
でも今年も出ました。やっぱりそういった蛍が住める環境にはあるわけですね。だから、
緒方区長によると、飯田山の伏流水じゃないでしょうかということだけれども。

そういったことで、今、坂本課長がおっしゃるように、地域でどがんしたいかというこ
とを出して御相談を申し上げますので、ぜひとも、今度町長もぜひ敬老会に来ていただき
ますので、ちょっと早めに来て見てきてください。でも、思いませんか。もう市内から近
いですよ。あんなところに蛍が出るんですよ。だからそういった蛍が、そういう環境があ
るわけですから、それを増やして、もちろん水越に行けば見れますしね。でも近いところ
にそういった資源がありますので、そういったことをぜひとも活用して。これがこの件は
緒方区長も来ていますので、また相談させてください。

では、前向きに受け止めておきたいと思っております。

そういうことで、今うちの地域でも、町全体でもコストコに非常に若い人は期待してお
ります。それから、私は町の復興といいますか地域おこしは、新しいものと古いものとい
いますか、歴史的なものも掘り起こして、そういったセットで地域づくりをして。まだ、
私は今高木のことばかり言いましたけれどもほかにあると思うのですよ。だから、そうい
ったことをセットにして、御船町にはこんないいところがあるよと、市内からも近かじゃ
なかですか。ということを発信して、今若い人はSNSを使いますからね。まずはSNS
でバーッと流せば、私はすぐ情報は広がると思っておりますので、そういったことを活用しなが

ら。

じゃあ、わかりました。この件については、また別途区長と一緒に御相談させていただきますので、はい、ではよろしく申し上げます。

どうもありがとうございました。これで終わります。

○4番（福本 悟君） 質問番号2番、議席番号4番、福本悟です。

はじめに、8月末には九州北部豪雨、また9月には台風15号が首都圏を直撃し大きな被害をもたらしました。これらの被害等で亡くなられた方の御冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されました皆様に心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、町民一人ひとりの声を町政に伝える、これは私の公約、約束事でもあります。今回も一般質問という形で、皆様の声を一般質問という形で訴えをさせていただきます。

それでは、先般事前通告していた内容について、質問を行わせていただきます。1つ目は図書館についてであります。多くの皆様から私に今の町の図書館をどうにかしてほしいというお声をいただきました。本人さんはもとより、子どもさん、お孫さんまで、非常に町の図書館は利用しにくいという言葉をいただきました。

私なりに、まずは町の図書館を見に行き、そして、郡内の図書館の状況を見させていただきました。また、郡外も2カ所ほど視察に行かせていただきました。自分なりに図書館の在り方についてはある程度頭には入れてきたつもりであります。

そういうことで、まずは図書館の在り方について、伺いをさせていただきます。

本町の図書館は平成5年に設置され、約26年余りの長い年月が経ち、この間子どもから高齢者の方まで、多くの町民が利用をされてきました。また、図書館が町民生活の質の向上に貢献する手法も大きく変わってきているものと思われまます。公立図書館の在り方については、図書館法第1条に、国民の教育と文化の発展に寄与すること。また、図書館法第2条においては、教養、調査研究、レクレーション等に資することを目的とする施設とされております。

このような中、2006年に文部科学省のこれからの図書館像では、公立図書館においては、地域の課題解決に向けた情報の整備や提供に努めることを目的の一つとして掲げてあります。本町の図書館は、公立の図書館として位置づけられておりますが、この公立の図書館、現状をどのように認識され、その在り方について担当課であります教育委員会とどのよう

に論議し、具体的対策にどう講じていくかを、考えてあるかを伺います。

再質問は、質問席で要旨ごとに質問、答弁で進めさせていただきます。

○町長（藤木正幸君） 福本議員の1、図書館の在り方について、お答えを申し上げます。

本町の図書館は規模において決して大きいものではありませんが、現在多くの町民の皆様にご利用をいただいているところでもあります。しかしながら、熊本地震以降は他の復旧・復興の事業が最優先となり、蔵書の充実が難しい状況となっています。そんな中、学校における読書活動支援のため、司書の巡回派遣を実施したり、生涯にわたる読書活動をきっかけとして、カルチャーセンターでの子ども向けおはなし会を開催したりするなど、図書活動の充実に努めています。

その他詳細については、担当課長より説明させます。

○4番（福本 悟君） それでは、再質問に入らせていただきます。

今の図書館の現状を、各々確認をさせていただきます。はじめに、町の図書館設置条例の中には、館長を置くことと定めてありますが、現在、館長はどのようになっていますでしょうか。

○社会教育課長（沖 勝久君） 御質問に御説明申し上げます。

図書館の館長につきましては、教育長が図書館長を兼任しております。

○4番（福本 悟君） 通告はいたしておりませんが、総務課長にお尋ねをさせていただきます。今、館長は教育長が兼任ということですが、これは問題はないでしょうか。

○総務課長（藤野浩之君） はい、問題ないと思います。

○4番（福本 悟君） それぞれ、社会教育課長、総務課長から答弁をいただきました。これは、確かに現在は町の財政状況によって、許容範囲かなというところで理解をしました。

それでは、次の質問に入らせていただきます。開館時間について伺わせていただきます。

○社会教育課長（沖 勝久君） 開館時間につきまして、御説明申し上げます。時間につきましては、9時から17時までで、毎週月曜日が基本的に休館日となっております。

○4番（福本 悟君） 今の時間についての再質問ですけれども、ベースは職員になるのか、その利用者ということで、この午前9時から17時までということで、どちらでしょうか。職員なのか、利用者、どちらかで決めてあるのか、確認をさせていただきます。

○社会教育課長（沖 勝久君） 現在のところでございますが、職員の勤務時間が17時15分までとなっておりますので、現在のところ、職員の勤務上の問題というところで、17時まで

の開館時間となっております。

○4番（福本 悟君） 今答弁をいただきました。職員をベースに定めたものというところで回答をいただきました。

それでは、この終了時間が17時ということですが、この終了時間の延長について、要望とか検討、こういうのはなかったのかですね。また来館者に対して、アンケートといえますか、図書館の管理とか運営に関してのアンケート等はとってありますでしょうか。そこの確認をさせてください。

○社会教育課長（沖 勝久君） 利用時間の在り方につきましては、利用者のライフスタイルに合わせたところで、いろいろな御意見があるとは思いますが。私が4月に着任しておりますから、そのような形でのモニタリング等を行っていないのが現状です。ただ、議員の御指摘は貴重な御意見として、教育委員会の中で検討させていただき、活用させていただきたいと考えております。

○4番（福本 悟君） 今の開館時間についてであります。こちらの本庁においては、週1回といえますか、曜日を指定して窓口業務を少し延長をしてあるかなと思うんですけども、こちら、この図書館についても、やはり基本は利用者をベースに時間も再度検討をしていただければと思います。

次の質問に入ります。この条例の中に、図書館の協議会というものがあるかと思いますが、この協議会の委員が誰で、その委員の任期、併せてその最新の委員会がいつ開催され、どのような内容が協議されたのか、伺います。

○社会教育課長（沖 勝久君） 御説明申し上げます。

図書館協議会の委員につきましては、社会教育委員が兼任をしているところです。また、委員の任期及び最終の委員会開催、そのときの協議内容についてですけれども、まず、委員の任期は2年となっております。直近の委員会の開催につきましては、令和元年6月に開催をしているところです。

その中で、委員からの御指摘、御意見、御提案につきましては議事及び質疑応答の中で、時間を設けております。また、協議内容につきましては、前年度の事業実績並びに新年度の事業計画についてお示しをしているところです。

先ほど申しましたとおり、委員からの御意見、御指摘、御提案につきましては議事及び質疑応答の中で時間を設け、また随時委員からの御意見というのも頂戴しているところで

すが、特段の御意見、御指摘、御提案については、なかったところです。

○4番（福本 悟君） ただ今、協議会の委員というのは社会教育委員ということで答弁をいただきましたので、人数はこの条例を見ますと12名以内ということですが、何名でしょうか。

○社会教育課長（沖 勝久君） 御説明申し上げます。

図書館協議会の委員でありますところの社会教育委員が兼任しております人数につきましては10名、社会教育委員がおいでですので、その方たちが兼任をしておられるという状況です。

○4番（福本 悟君） では、次の質問に入らせていただきます。

今現在、連携中枢都市圏構想という、この協定があるかと思いますが、図書館の相互利用の協定をされているかと思いますが。この協定をいつからされたのか。その協定の市町村名、わかりましたら御答弁をお願いしたいと思います。

○社会教育課長（沖 勝久君） 連携中枢都市圏構想に基づく図書館の相互利用はいつ締結か、また協定の市町村名はという御質問に御説明申し上げます。

平成28年3月に協定を締結しているところです。図書館の相互利用につきましては、熊本市、菊池市、宇土市、玉東町、大津町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、甲佐町、山都町の12団体で相互利用をしているところです。

○4番（福本 悟君） ただ今、この協定というのは公共施設の具体的または効率的な利用を図るために共同利用の推進と公共施設の有効利用に取り組む、とあります。これは、すなわち貸し出しの利便性を高めて、併せて利用者の増を図ることだろうと思います。本当に素晴らしい取り組みだろうと思います。今後とも、引き続き協定を続けていただきたいと思います。

次の質問に入らせていただきます。図書館の中の蔵書数、次に運営費、決算額といいますが、そちらの数字または利用者に対するインターネットの環境整備、蔵書検索並びに個人貸出者数はどのようになっているのでしょうか。

○社会教育課長（沖 勝久君） 蔵書数、運営費それからインターネットの環境整備、蔵書検索及び貸出者数について御説明申し上げます。

まず、蔵書数ですが、1万7,947冊蔵書を持っております。運営費です。運営費につきましては、昨年度決算ベースで304万4,000円となっております。ネット環境につき

まして御説明申し上げます。外部からのインターネット等による蔵書の検索等につきましては、現在利用の環境というのをごさいます。利用者数そのものにつきましては、図書館全体の利用者数として9,257人の方に御利用をいただいているところです。また、蔵書の検索につきましては、図書館に1台、司書用のパソコンがございます。そちらで利用者の求めに応じて司書が検索用のパソコンを操作するというので、蔵書等のお尋ねには応えているところです。

なお、貸出冊数につきましては、昨年実績で1万2,082冊の貸し出しを行っているところです。

○4番（福本 悟君） それでは、再質問をさせていただきます。

昨年度の決算額については、約304万4,000円というところで回答をいただきました。これが、町全体の予算から見ると、大体どれくらいのパーセントになりますか。昨年度の決算額で構いません。

○社会教育課長（沖 勝久君） パーセンテージですけれども、申し訳ありません、そこまでは控えておりませんでしたので、後ほど御説明を申し上げたいと思っております。

○4番（福本 悟君） 今の質問ですけれども、この図書館に対する、少し重要視されていないような感じですか。100億円以上の予算に対して、約300万円ぐらいというところですので、そのあたりも、教育長を筆頭に少しでも利用していただくように、予算を獲得していただければと思います。

それと図書館には司書がおられるかと思いますが、司書の勤務体制はどのようになっていますでしょうか。

○社会教育課長（沖 勝久君） 御説明申し上げます。

司書の勤務体制につきましては、現在図書司書2人が勤務をしております。2人おりますけれども、ほぼ一日交替という形で勤務をしているところです。勤務時間につきましては、先ほど御説明を申し上げました開館時間に合わせて勤務をするという形になっております。

○4番（福本 悟君） ただ今、図書司書という言葉が出ました。この図書司書の役割と申しますか、社会教育課長、この司書の役割というのはどんなのでしょうか、どのような思いでしょうか。

○社会教育課長（沖 勝久君） 司書の役割につきまして、御説明申し上げます。

本図書館におきましての司書の主な業務としては、当然新刊登録の事務であったり装備、また当然図書館内の棚の整理、また本の修理それから貸し出し業務というのをやっているところでは。

司書に対する思いということですが、そちらにつきましては、個人の感想ですので、私から申し上げるところではないと認識をしております。

○4番（福本 悟君） 今のは御答弁いただきましたので、確認をさせていただきました。

それでは、少し視点を変えさせていただきます。子どもの方に視点を変えた質問に入らせていただきます。

言うまでもなく現代社会は情報があふれ、この情報化社会に子どもたちもされている状況にあります。子どもたちの読書活動というのは言葉を学び、感性をみがき、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で、欠くことができないものとされております。先ほど言いましたように、このようなネット環境の普及により子どもたちの今現在活字離れや読書離れが指摘をされている現状と伺っております。

ここで、図書館と学校図書室との連携について伺わせていただきます。

○社会教育課長（沖 勝久君） 図書館と学校図書室との連携はどのようになっているかについて、御説明申し上げます。

図書館と学校図書室の連携につきましては、先ほど申し上げましたとおり、本館の司書が各学校へ出向き、主な業務として、先ほど申しましたとおりですが、新刊登録や装備、こちら学校側の棚の整理、本の修理などを行っているところです。また司書が貸出業務を行う図書委員の児童の補助を行い、図書委員の児童が低学年などに向けて読み聞かせを行う読み聞かせレストランや読書習慣に合わせて栞づくりを行うブックフェスティバルなどの支援も行っています。

また、図書館事業として、小学生を対象にした御船町童話発表大会を毎年開催しているところです。この大会は、童話を発表する機会を提供することで、読書意欲や読書力の向上と豊かな心の育成を図っているところです。

○4番（福本 悟君） それでは、それぞれの各小中学校の蔵書数について伺わせていただきます。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

各小学校の蔵書数はおおむね4,500冊から7,700冊です。中学校の蔵書数は1万1,829冊です。

○4番(福本 悟君) 今、学校教育課長から御答弁をいただきました、このそれぞれの学校、小学校の蔵書数また中学校の蔵書数というところで回答をいただきました。この各小中学校の蔵書数に何か基準とか、そういう指標のものはありますでしょうか。

○学校教育課長(西本和美君) 文部科学省で学校図書館図書標準というものが設定されています。

○4番(福本 悟君) ただ今、学校教育課長から文部科学省の学校図書館図書標準というところで御回答をいただきました。小学校、中学校のそれぞれの、これは学級数に応じて蔵書数が変わるかなというところとっております。それぞれ、先ほどいただきましたので、どんなでしょうか。それぞれの学校で、あくまでも標準ですので、標準を、例えば以下であるとか、満たしているとか、どんな今の状況でしょうか。

○学校教育課長(西本和美君) お答えいたします。

小学校におきましては、小学校6校のうち4校は満たしております。2校について、現在下回っておりますが、毎年整備を行い、近づけるよう努力をしているところです。中学校については、図書標準が1万160冊でありますので、中学校につきましては上回っております。

○4番(福本 悟君) ただ今の答弁で少し安心をさせていただきました。これは、あくまでも標準ですので、できるだけ近い数字でお願いをしたいと思います。

図書館の最後の質問とさせていただきます。冒頭言いましたように、本町の図書館は公立の図書館ということです。この図書館の在り方については、社会情勢の変化とともに、地域の課題やニーズも変化するなど、図書館は地域の情報拠点としての役割を担うことや、地域の課題に対応したサービスの充実に努めるなど、図書館に対する国の新しい考え方が示されておりますが、現在、町の上位計画であります総合計画の第12期基本計画の後期計画の中には、図書館移設をはじめとした図書館機能の充実と併せ読書推進活動などを充実させるとあります。

繰り返しになりますが、この総合計画の第12期基本計画後期計画には、図書館移設をはじめとした図書館機能の充実と併せて読書の推進活動などの充実をさせるとあります。震災からの復旧・復興を最優先に取り組んだことはもちろんであります。復興計画では震

災よりもさらに発展を遂げた創造的復興を目指すとあります。

図書館について、今後の在り方について、再度、熱い思いをお聞かせいただきたいと思っています。

○教育長（本田恵典君） お答えをいたします。

議員御指摘にもありましたとおり、私も図書館は単なる図書の貸し出し、読書をするという役割だけではなく、情報発信の拠点ともなるべき場所であると認識をしております。そこに行けば自分が必要としている情報があって、そして消えることのない文字情報として記憶に残り、知識や想像力を駆り立てる貴重な文化発信の場所であると思っております。

本町の図書館は、県下の図書館の中では決して広いほうとは言えず、今後は確かに人口に見合う広さの確保や蔵書の充実が必要ではないかと考えております。しかしながら、熊本地震からの復興期に当たり、今しばらくの猶予が必要ではないかとも考えております。御船における文化振興の要としての図書館からの文化発信の遅れは、誠に残念ではありますが、復興が成し遂げられた暁には必ずや、本町の図書館の充実が図られると信じているところです。

○4番（福本 悟君） ただ今、教育長から熱い思いをいただきました。復旧・復興終わってからのことですので、それも住民の皆様も待ち望んでいることだと思えます。よろしくお願いを申し上げたいと思えます。

それでは、2つ目の質問に入らせていただきます。2つ目の質問は、契約と入札の方法で伺わせていただきますが、こちらも住民から私に職員の苦勞と申しますか、御船町は紙ベースの指名競争入札を行っているというところで、どうにかネットを利用した入札をさせてやってくださいということで、では私のほうで一般質問をしますということで、今回一般質問をさせていただきます。

契約と入札の方法について伺います。本町における工事等の契約件数の状況はいかがでしょうか。平成28年熊本地震及び豪雨災害等に伴い、予想をはるかに超えた契約が締結されている中、入札の方法を見ますと、本町においては従来からある紙による指名競争入札の手続きをとっておられます。県内のこの入札の状況を見ますと、約半数以上の自治体がこのネットと申しますか、インターネットを利用した電子的に行う電子入札システムを利用されております。ただ、このシステムを利用した場合、電子入札負担金といった費用が発生すると伺いをいたしました。

町長に伺います。本町が実施している指名競争入札の方法について、現状をどのように認識され、その向上対策とし、入札手続の透明性、公平性、競争性の向上や入札参加の負担軽減及び入札契約事務の効率化について、入札の主管課である総務課とどのように議論し、具体的対策をどう講じていくか、考えであるか、伺います。

○議長（池田浩二君） その前に、沖社会教育課長から答弁が、はい、沖社会教育課長。

○社会教育課長（沖 勝久君） 福本議員の御質問中に腰を折るような形で御説明申し上げることをお詫び申し上げます。

それでは、先ほどお尋ねがありました決算における図書館費の比率について御説明申し上げます。決算ベースで、0.02%となっているところです。

○議長（池田浩二君） よろしいですか。はい。では、藤木町長。

○町長（藤木正幸君） 契約と入札の方法についてお答えいたします。

現在、公共工事における契約としましては、指名競争入札また、随意契約による契約を締結しています。入札の方法としては、指名競争入札を採用しています。現在、熊本地震及び豪雨災害からの復旧工事の発注に伴い、入札件数は熊本地震前の約3倍となっています。入札に当たっては競争性、公平性、透明性を確保していくことが重要であります。適正な競争のための環境づくりとしまして、条件付一般競争入札や電子入札システムの導入などを考えられています。

また、コストの低減を図りつつ、公共工事の品質の向上を図る取り組みや、町内建設業の健全な発展という観点からも、今後、契約と入札の方法について検討していく必要があると考えています。

その他、詳細につきましては担当課長より答弁させます。

○4番（福本 悟君） それでは、再質問に入らせていただきます。

公共工事における契約、これは自治法の234条になりますが、一般競争入札、指名競争入札、随意契約及びせり売りの方法により締結するものとありますが、1年間を通してみますと、数多くの契約が締結をされております。この指名競争入札における過去5年間の契約の件数はどのようになっていますでしょうか。

○総務課長（藤野浩之君） お答えいたします。

指名競争入札による契約ということで、今行っているものが工事の契約、土木建築関係の工事の契約、それと設計委託等の委託部分の入札、それと物品についての指名競争入札、

この3種類を主に指名競争入札で行っております。その合計で件数を申し上げます。平成26年度につきましては117件の契約を行っております。平成27年度につきましては109件です。平成28年度177件、平成29年度338件、平成30年度302件となっております。通常の件数と熊本地震及びその後の豪雨災害の復旧工事のほうを契約しております。最近で一番少なかったのが平成27年度の109件ということで、一番多い年が、これは平成28年度の災害の後の年度ということになりますので、平成29年度が338件ということで、約3.1倍の入札の契約の件数でありました。

○4番（福本 悟君） ただ今、総務課長から過去5年間のをいただきました。通常の件数からすると、この震災と豪雨災害で約3倍に増えたということで、これを見ますと、職員の苦勞を考えると、本当に頭の下がる思いでいっぱいであります。

それでは、次に予定価格の公表について、伺わせていただきます。本町においては、この予定価格の公表、事前・事後公表という言葉がありますが、今現在はどのような状況でしょうか。

○総務課長（藤野浩之君） お答えいたします。

本町におきましては、予定価格の公表につきましては、事前公表としております。

○4番（福本 悟君） 事前公表ということで確認をいただきました。これは、町の財務規則の中で町長が指定するということで、建設工事委託、物品購入については、予定価格を執行前に公にすることができるとなっておりますので、事前公表ということですね。

それでは、この事前公表に対してのメリットまたはデメリット、そのあたりが何かありましたらお答えをいただきたいと思っております。

○総務課長（藤野浩之君） お答えいたします。

今、予定価格につきましては事前公表ということでやっております。その中で、事前公表のメリットとしましては、何点かございます。まず1点目に、予定価格を公表することによりまして、職員に対する予定価格を業者のほうから探るなどの不正な行為の防止が可能になるということが1点あります。また2点目として、設計、積算の妥当性の向上に資することができるということがメリットとして挙げられます。

逆にデメリットとしましては、事前に公表するという関係で当該近傍価格へ入札が誘導されてしまう可能性があるということ、それと入札価格が同額で入札されるケースもあり、入札者のくじ引きによる落札が増加する結果が出てくる可能性があるということです。そ

れで、適正な積算を行わずに入札を行った業者が受注する事態も発生するのかなと思っております。

そういった関係で、建設業者の真の技術力だったり経営力による競争を損ねる障害が生じてしまう可能性も懸念されますので、町としましては、事前公表という形をとっております。

○4番（福本 悟君） ただ今、事前公表についてメリット・デメリットをいただきました。

この予定価格の事前公表については、法令上は何も多分制約はなかったかなと思います。地域の実情に応じて、地方公共団体の判断により実施ということで理解をしております。

次に、最低制限価格の公表について伺います。こちらは現状はどんなになっておりますでしょうか。よろしくお願ひします。

○総務課長（藤野浩之君） お答えいたします。

最低制限価格につきましては、本町では事後の公表ということで取り扱っております。

○4番（福本 悟君） この最低制限価格の公表については、財務規則の中には、価格をただ定めるとしか載っていません。この入札契約適正化法ですか、これに基づく指針には契約締結後の公表ということで理解を、事後の公表ということで理解をしましたところであります。

それでは、本町が従来からの紙による指名競争入札手続ということですので、指名委員会から、それから入札までの流れといいますか、スケジュールはどんなになっておりますでしょうか。

○総務課長（藤野浩之君） お答えいたします。

指名委員会により指名業者が決定するわけでありまして。指名委員会後のスケジュールということで申し上げます。指名業者が決定後、入札事務、担当係において、まず、入札日の決定、それと会場の確保、各事業の担当課への連絡を行い、指名通知書を作成し、指名通知発送に係る決裁をまず受けます。その後、各事業の担当課は、その間仕様書とレターパックの準備を行い、入札事務担当係において、各業者に発送し、指名業者をホームページ上に公表をいたします。

発送した後、見積期間中になります。この期間中には、各事業の担当課は業者からの質問等を受け付け、入札事務担当係はその間辞退届等が提出された場合は、決裁を受けて処理を行っております。

そして、入札当日であります。入札当日は入札事務担当係において会場の設営・受付を行います。そして、入札には各事業の担当課も出席を行っております。各事業者につきましては、定刻までに入札会場には出席をしていただくようにしております。事業者におかれましては、入札の際に、委任状または設計書を提出し、書類のチェックを入札担当の係、各事業担当職員で行い、入札後、落札金額を1件ずつ読み上げ、落札者を決定しているところです。

入札終了後につきましては、入札事務担当課において、会場の撤収、開札調書、予定価格調書をコピーし原本を各事業担当課に渡し、落札業者をホームページ及び情報コーナーに公表を行っております。各事業担当課においては、入札の日から7日以内に契約を締結するといった、入札から契約までの流れということになります。

○4番(福本 悟君) ただ今、総務課長から流れを回答いただきました。この事務量といえますか、職員の苦労が大変かなとつくづく今、再度思ったところであります。

最後になりますが、この電子入札制度という言葉が出てきておりますが、この電子入札というのは、インターネットを利用した電子的に行うシステムと伺っております。入札手続の透明性とか公平性とか競争性の向上、または入札参加者の軽減の負担、入札の契約事務の効率化などを目的に、県内においては約半数の自治体が導入されると伺っております。ここ上益城郡内においても3町がこのシステムをとられております。実際私もこの3町の担当者とお話をすることができました。一番、やはり担当者が、この入札契約事務を導入して契約事務の効率化が図られてよかったという言葉伺いました。それと、ある町では、約1,000件くらいの入札があったそうです。この電子入札システムを取り入れてなかったら、この災害時どうなったのかなという言葉も聞きました。

今まで質問を伺いました、この入札の件数をはじめ、ただ今総務課長から契約の流れについて、説明をいただきました。この電子入札導入についての考えについて、町長に最後に思いをいただきたいと思えます。

○町長(藤木正幸君) お答えを申し上げます。

先ほど申し上げましたとおり、入札においては競争性、公平性、透明性を確保していくことが重要だと考えています。電子入札システムを導入することにより入札や契約事務の軽減、効果的に図れることはわかると思えます。今後、電子入札システムの導入に当たっては、すべての事業者の方に落札していただくためにも、業者の方の、今度は環境整備と

いう部分が問題となってくると思います。よりよい入札方法が本町でもできるように、今後考えていかなければいけないと思いますし、また町民の皆様とともにこの件に関しましては、考えて結果を出していきたいと思っております。

○4番（福本 悟君） 最後になります。今まで、この電子入札を導入されてない理由としては、やはり第一には費用がかかるということで、費用対効果ということだろうと推察をいたします。今は繰り返しになりますが、熊本地震からの復旧・復興を最優先にももちろん考えていかなければなりません、すべてにこの復旧・復興に当たっては職員が携わってきますので、いち早く導入していただき、町長に職員の業務軽減をお願いしたいと思います。早急な検討をお願いをして、一般質問を終わらせていただきます。

○議長（池田浩二君） お諮りします。ここで、15分程度休憩を取りたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（池田浩二君） 異議なしと認めます。これより午後14時45分まで休憩します。

~~~~~ ○ ~~~~~

午後2時29分 休憩

午後2時45分 再開

~~~~~ ○ ~~~~~

○議長（池田浩二君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

7番、森田優二君より欠席の申し出がっております。

それでは、引き続き一般質問を行います。

○5番（田上英司君） 5番、田上英司です。本日は一般質問の機会をいただきましたことに対して関係各位に厚く御礼を申し上げます。

まず、台風15号被害で、今日5日目を迎えます。今日も、千葉県を中心に約19万戸の停電、インフラ被害が発生して、熊本地震と相当である被害が発生して、亡くなられた方、被災された方々に対しまして、お悔やみとお見舞を申し上げます。

さて、また今回も竹バイオ裁判関連事項について質問を行いますが、冒頭少々時間をいただきまして、趣旨を述べたいと思います。令和元年6月17日に竹バイオマス裁判に至る経緯について、一般質問をさせていただきました。これに対して、驚くほどの反響がありましたので、少々御紹介をさせていただこうかなと思います。

まず1つ、私は小坂地区に住んでおりますが、小坂地区の御婦人、「田上さん、あんまりあんたはな、町長ばいじめなすな」って怒られました。2つ目は、私と山本前町長と、たまたまその消防署の近くでお会いして、立ち話中に、乗用車が通ったんです、通行車両が。その運転手の男性から、「はよ、金払わんか」という暴言です。降ろして、何ですかと言おうと思ったら、もうはってたですけど、そういう暴言。それとか、3つ目は、議会だよりを見ましたと。本当は大体のことの真実がわかりましたと。もっと質問して教えてもらいたいですねという電話、それから自宅にお見えになった方もいらっしゃいます。それで、最後に、町は裁判どころか、自分たちの生活に力を入れてくれんかというお言葉、さまざまな反響がありました。まさにこのバイオマス裁判は、町を二分しており、私から言わせると、敵味方を作っているということを身をもって感じました。

町長の唱えていらっしゃるオール御船、非常に言葉としては素晴らしい言葉ですね。オール御船とはいったい何なのかと。こんな争いをして、暴言まで吐かれる。前回の、私さっき言いました6月17日、一般質問の中で、私に対する反問権を執行されました。そこでも言いましたけれども、全員協議会という公の場で、町長は自分の支援する議員には前もって議案書を配布して説明する。支持しない議員は、我々には事前の説明なんかはありませんよ。見てもおりません。それははっきりおっしゃったのです。それはどういうことを意味しているかといいますと、議会に対するイエスマンを作って、議会を私物化すると。敵味方を作るという行為はほかの自治体の首長にはないような行動をされたということでもあります。だから、頑張ろうとか、オール御船とか、言葉はいいのですが、これはあくまでも精神論なんですよ。間違っただを進んでいるのじゃないか。町の発展どころか闘いに明け暮れている破壊の一途をたどっているんじゃないかと感じておるところです。

地方自治は、もう御案内のとおり、民主主義の根幹を成しております。よりよい御船町を作っていくため、現政権は批判を受けるのは当たり前じゃないですか。国会だって、今安倍政権は批判を受けておりますよ。よいしょとか、イエスマンばかりでは発展しないのです。支持する議員が多いからといって、安定していくものではないでしょうか。そこには、政権に対するおごりとか緩みとか、いわゆる忖度政治とかいうものが発生してきます。逆に自分の反対派は敵が多いほど高い競争力が出て、自分が頑張ろうという気持ちになってくるんじゃないかと思うます。

地方政治は、さっき言いましたように、政党政治じゃないのですよね。しかしながら、

政治活動的には野党それから政権内野党、それから与党というように色分け、自然と区別されます。私は自他共に認める野党であります。私の、こうして今日の一般質問の機会をいただきまして、一般質問は、町と闘うために一般質問をしているつもりはさらさらありません。ほとんどの人が争いは好まないものですが、好むと好まないとにかかわらず、御船町の現状が、全国から注目を浴びて争いを続けている以上、行政が営々と努力して町の・・。

○議長（池田浩二君） 田上君、一般質問ですので、通告してあることに対して、質問をお願いします。

○5番（田上英司君） はい。それならあと一口、趣旨を言いますね。

結論は、本件のような行政上の問題は行政で解決しましょうよということであります。

それでは、この後の質問は質問席からいたします。終わります。

それでは、一般質問に入ります。当時の竹会社への金額の支出については、当時の議会議決によるものです。議決した議会の法的責任について、町長にお尋ねいたします。当時の議会議決に基づき支出されたにもかかわらず、さしたる調査もせずに出したということで、当時の町長1人に責任があるとして、損害賠償を求めているのが本件裁判であります。これは御案内のとおりですね。

前回の一般質問での町長答弁で、議会の議決を得たからといって適切であるとは限らない。議会に責任は及ばないと答弁されております。でも、どうもこの言葉は、法律家の弁護士の先生の解釈文のようじゃないかなという受け取りをいたしました。議会制民主主義を貫いて行政をつかさどる立場の言葉ではないなと感じたものなのですが。議会の議決はどうでもいいと受け止れる、議会軽視、無視の言葉ではないのでしょうかということです。弁護士の先生たちは法律家ですから、いろんな解釈をもって、いろんな立場でお話をされます。司法と行政の立ち位置は違うということでもあります。

そこで質問、町長は議会の議決は適切であるとは限らないというお言葉、これは御自身のお考えなのか、今もなお、そのお考えをお持ちなのか、お尋ねしたいと思います。

○町長（藤木正幸君） 答えたいところですが、その前に、質問事項という部分のお尋ねがまだ終わっていませんので、そちらからお願いしたいと思います。

○5番（田上英司君） 質問事項でございますか。はい、失礼しました。

前回、6月17日に一般質問しましたときの町長答弁で、要するに私の質問で一遍お尋ねした内容なのですが、当時の議会の法的責任はいかがかということでもあります。

○町長（藤木正幸君） 田上英司議員の質問、竹バイオマス裁判関連事項についてお答えを申し上げます。

竹バイオマス裁判関連事項についての質問ですが、まず、本件において、これまでの一連の経過について説明を申し上げます。御承知のとおり、竹バイオマスに関する損害賠償請求訴訟事件は、平成28年3月9日に熊本地方裁判所に対して、町が原告となり、山本孝二元町長を被告として訴訟した民事裁判であります。

本裁判は、竹バイオマス事業への補助金支出に対する住民訴訟判決に基づき、町が山本孝二元町長に対して9,279万3,000円の支払いを求めた損害賠償請求訴訟であります。全16回に及ぶ口頭弁論において結審し、本年3月4日に熊本地方裁判所で判決が言い渡され、町の主張が全面的に認められました。

判決内容は、1、被告は原告に対し9,279万3,000円及びこれに対する平成23年1月31日から支払済みまで年5歩の割合による金利を支払え。2、訴訟費用は被告の負担とする。3、この判決は、第1項に限り仮に執行することができるとなっております。

しかし、被告である山本孝二元町長は判決内容を不服として、本年3月12日に福岡高等裁判所に対して、原告である町を控訴したため、町は応訴しました。現在、第1回口頭弁論が本年7月3日に福岡高等裁判所で開かれ、これまでの審議を踏まえて、控訴審が進んでいるところです。

本年9月27日に判決が言い渡されることが決定している状況です。

以上、現在の竹バイオマス裁判関連事項の一連の経過を終わります。

○5番（田上英司君） 今、町長から裁判に対する経緯を説明していただきました。私が一般質問、今日の1番目の質問は、先ほど申しましたように、前回町長が答弁されました議会の当時の責任をお尋ねしたのですが、またその当時の議会の責任は、いかがか、どう考えていらっしゃるでしょうか。変わりはないかということのお尋ねです。

○町長（藤木正幸君） 今回の議会の責任におきましては、裁判資料にも書いてありますとおり、議会には責任は及ばないという判決が出ております。その判決を受けて申し上げたものであります。

○5番（田上英司君） いろいろな議会の議決というものは、これだけに限らずいろんなことを議決をしておるところであります。町長のお考えをもう1点お尋ねしたいのですが、例えば、これは取り下げ、選挙公約であったということを取り下げたと、前回おっしゃいま

したですね。これを取り下げるといことは、議会でも当然議決をされて取り下げられた。
この議決に対してはいかが考えでございますでしょうか。

○町長（藤木正幸君） 取り下げの議決案に関しましては、私の思い、そして町民の方の思い、
そういったものを勘案して、議会に諮り、議会で承認いただいて、取り下げたということ
になります。

○5番（田上英司君） それでは、議会の議決は必ずしも適切ではないというお考え、それは
そのときそのときの議決の内容によって変わるということでしょうか。お尋ねをします。

○町長（藤木正幸君） そのときそのときの考えではなく、議会の議決を得るという形になっ
ておりますので、議会の議決をとったままであります。

○5番（田上英司君） はい、ほかは考え方は変わられないということに理解したいと思いま
す。我々議員も、町民から付託を受けて身分を有しまして、町政へ町民の代弁者として、
関与しております。ここで議長がいらっしゃって、議決をされる、まとめていかれます。
議長にもお尋ねしたいところなのですが、規則上一般質問はできませんので、議会議決に
対して、我々もしっかりと考えて動きますが、威厳をもった議決をされますようお願い
したいと思います。

当時、私も議会傍聴をしておりましたが、議会の議決を得て、竹会社へ国の交付金を交
付した、支出したということで、当時の議員にも責任はあるんじゃないですかと言われた
当時の議員もここにおられます。それは私も傍聴はしておりました。当時の総務課長は、
それは弁護士と相談するというので答弁されております。弁護士と相談されたのか、そ
の結果は町長まで報告は来たのか、弁護士の先生は何と言われたかというのが、記録があ
りましたら、御説明いただきたいと思えます。

○町長（藤木正幸君） お答えします。

当時のことを思い出しておりまして、弁護士の先生にその案件について相談して、公的
に返答いただいたということはありません。

○5番（田上英司君） その後も議会を傍聴させてもらいましたが、何の進展もありませんの
で、その程度かなというふうには思っておりましたが、これは、前町長の裁判の審議中と
いうことであって、当時の被害の責任を追及するということを意図的に開示されたもの
ではないかと思っております。御案内のとおり、司法、立法、行政の三権分立の中で行政
はしっかりとした立ち位置を持っていただければと要望するものであります。

質問の2点目です。元竹会社に対する債権放棄について、お尋ねをしたいと思います。

町は平成30年3月16日に竹会社に対する残債権を放棄しておられます。本件補助金はすべて竹会社に支払われておりまして、同社が受領しておられる。したがって、町の債権放棄はその全額について放棄したと理解してよろしゅうございますか。お尋ねします。

○企画財政課長（坂本幸喜君） お答えします。

先ほど議員が言われたように、町では平成30年3月16日に御船町議会定例会におきまして、御船竹資源株式会社からこれ以上の債権回収が見込めないとしたしまして、御船町が御船竹資源株式会社に対しまして、2億8,557万6,856円の債権放棄をする議案を可決しました。この理由につきましては、平成29年3月28日に御船竹資源株式会社の閉鎖登記ができておりまして、申しあげました町の債権放棄の時点では既に消滅していたこととなります。

ですので、この3億円といたしますのは、御船竹資源株式会社に対する債権を放棄したということになります。同時に、前町長に対して1億円の債権をそのときに調定しております。

○5番（田上英司君） それでは、町の債権放棄は全額について放棄したという理解でよろしゅうございますですね。はい。

今答弁の中でおっしゃった、それに関連してお尋ね申し上げますが、債権放棄の時点で、本件会社が既に消滅していたとされて、債権の不存在の確認と、その旨の会計処理のためということよろしいですか。間違いはないですか、債権放棄では。もう1回言いましょうか。はい。この債権放棄の時点で、本件会社が既に消滅していたとして、債権の不存在と、その旨の町の会計処理のためにその債権放棄をしたと。この点よろしいですか。

○企画財政課長（坂本幸喜君） お答えします。

債権放棄、閉鎖登記、まずこれに管財人が入っておりますので、管財人による調査が入っております。その時点でもう閉鎖ということで、管財人ですべて調べられて、配分等もされております。財務会計上の処分という形に今回はなっております。

○5番（田上英司君） つまり、本件会社に対して、免除の意思表示に該当するということでしょうか。

○企画財政課長（坂本幸喜君） 免除には該当しないと思います。地方自治法上だと思います。地方自治法上です。

○5番（田上英司君） ありがとうございます。その答えが大正解だと思います。

これは町の弁護士の先生の、町の弁護士の塚本先生、馬場先生もおっしゃっておりますことなんですね。つまり本件会社に対する免除の意思表示ではないという解釈をなさっておられます。ここに今、「いや、そのとおりでございます」とおっしゃるならば、これは大変なことになるはずでした。

私はこの予算書に情報開示をさせていただきまして、ずっとその書類を検証してまいりました。本件返還以後、同放棄手続に至るまでの数年間、毎年本件会社に対して、不当利得返還請求が計上されておりました。不当利得の返還請求が当然町として計上されておりましたが、山本前町長に対する債権の計上はちょっと見つけきらんだったです。つまり、この放棄の議決の時点で、本件会社に対する債権のみが意識されて、その放棄によって本件に関する一切の放棄処理を行う意図のもとにあったと理解されるわけです。

その結果、それを理解される結果、町の山本前町長に対する債権は残存しないということになりませんかということです。安易に竹会社が存在しなくなったので、3億円の債権放棄の手続をとったことになったんじゃないかなと理解もされるわけです。ですから、これでは理解不能なのです。一般町民にはなかなかわかりにくい部分です。だから、町の一般町民は、3億円を、要するに債権放棄したから、もうすべてが無になったと理解される方もいらっしゃる。

なぜかというと、町は3億円を国に、会社が倒産したから肩替わりしてお返しになった。その国に返還した時点を被害の発生ととらえられております。ですから、その原資である3億円がもう債権放棄で要らないという議会議決をされましたですね、これも。ですが、そのときの議会の議決は非常に英断な行為であると評価できますし、議会の議決の英断ですべて無になったものではないかと理解するのが妥当であり、一般的ではないかというふうに解釈をしております。

次に、3点目でございますが、御船町の竹林対策の有無について、お尋ねしたいと思います。これは竹バイオマス事業にも関連することなのですが、御船町の広大な竹林の有効活用による町の活性化対策は、歴代町長からいろいろ知恵を出し合って考えてこられております。だから、現町政が、当然熊本大地震もありましたけれども、現町政の放置竹林をはじめとして、今後の町の竹林対策があるのかないのか。あればその対策をお尋ねしたいと思います。

○農業振興課長（井上辰弥君） お答えします。

本町の竹林面積は、森林簿のデータで、約760ヘクタールとなっております。しかしながら、年々竹の侵入面積は拡大している状況で、実際の面積ははるかに多いものと推測されます。また、町内の多くの竹林は急傾斜地であり、農林家の高齢化が進む中、竹林整備もままならず荒廃の一途をたどり、景観はもとより鳥獣のすみかとなっている状況です。

町としましては、今後荒廃竹林整備について関係各課が連携し、対策を講じる必要があると考えております。

○5番（田上英司君） 今後対策をするという理解でよろしいですか。今現在計画はありますか。

○農業振興課長（井上辰弥君） お答えします。

現段階では計画はまだございませんので、これから検討していくというところになるかと思えます。

○5番（田上英司君） さっき言いましたけど、頑張る、こうやりたいというのは精神論であります。具体性に欠けるわけです。特に少子化高齢化の問題は、これが大きな事例でしょうけれども、毎年40万人が自然減少していく。これはどうしても止められない問題であります。これは御案内のとおり。だから、特別な対策は真摯に、懸命に特別チームでも作って取り組まにゃいかんということじゃないかと思っております。町民が安心して納得する対策を立てていただきたいと思っております。

これは、以前竹林対策についても、町民と町の期待は大きかった。確かに大きかったんですよね。町議会でも、当時の竹会社の経営が思わしくないということがわかった。要するに本件支出、2回目の支出のことですよ。7カ月か8カ月经た、平成22年1月中旬から下旬にかけて、この竹会社の再建築を模索して協議しております。この議会でも、第三セクターまで作って新たにやろうということで、3,000万円の議決までされておるじゃないですか。町も議会も町民も、事業成功を期待しておったわけなんです。これは明らかなんです。しかもここにいらっしゃる復興課長の島田課長は、当時の担当職員としてあっちこっち駆け回って、率先して事業成功に向けて頑張っていたらっしゃいました。ところが180度方向転換しておられますので、非常に辛いものがあったのじゃないかと同情いたします。

これをもって、2回にわたって竹バイオ裁判に対する経緯と疑問点を質問をいたしました。まだ時間が大分ありますけれども、論点整理をいたします。時系列に言わせていただ

きます。これは一般質問じゃないですが、論点整理です。先ほど同僚議員から、あまり話が長すぎると言われましたが、自分の1時間の持ち時間で終わります。論点整理です。

時系列です。1つ、町は3億円を国に返還した時点を、さっき言いましたね、被害の発生と、主張しておりますが、2回目の竹会社への交付、平成21年5月29日に支出された、先ほど町長がおっしゃった9,279万3,000円が、さしたる調査もせずに交付したということで過失があるということであれば、その時点が損害発生の時点となり、基本的に3億円を国に返還したときに被害の発生ということにちょっとずれがあります。それは重要な問題じゃないかというのがまず1点です。

2点目は、これは国からのお金でしたね。これは国が直接やるので、農政局を經由してきておりますが、これは農政局も事業の継続促進のために、農政局も会社のこれを承知して、当時は激励されていたという事実はあります。

そして、3点目、事業によって、事情によって事業が竹会社が継続できなくなった。補助金を町へ返還しなければならないところを、それができなくなったから、町の立て替えによって国へ返還がされたわけです。これは会社の不履行です。山本前町長の行為によって生じたものではない。会社が返還しきらん、会社の不履行ではないかということです。

4点目、これは国への返還も当時の議会の議決を得ております。傍聴しております。全額返還に及んでおりまして、国に返還についても、前の町長の違法行為や過失などは全くないと。国へ返還したことにより、これは町はもう、執行部は御案内のとおりでしょうが、国との良好な関係がずっと継続されて、その後約24億円にわたるような交付金もいただいたこともあります。そういう実績もあるということです。

5点目、平成30年3月9日、町は議会の議決を得て、竹会社に対する補助金返還請求を放棄したわけですね、さっきありましたように。これにより、同会社の債務はすべて消滅した。その結果、損害賠償に対する債務、仮に存在していたとしても、消滅したと解するのが常識的に自然であるという結論です。これは、立ち位置が違えば、それぞれお考えも違うということは理解いたします。

6点目です。山本前町長の行為は、当時の行政のトップ、町長として町の活性化、町民のためにというふうに尽力されておりました、地域住民も、さっき言いましたように、事業の継続成功を望んでおったわけです。加えて嘆願書も出ておりますね。竹会社の事業不振のその段階で、町長が竹会社に支援しなかったとすれば、竹会社が事業失敗をこの町に

向けて矛先を来るということは必死であったということでもあります。

最後に、裁判の当事者である山本前町長は、当時の町長として、竹会社の事業成功に、職員や多くの関係者と、本当立场上尽力されておりますが、この支出も、その流れの中で当然行われてきたのですね。御案内のとおり、約3億円交付金を、それを2回に分けた、2億円と1億円、あとの1億円をやるときに、もう会社がちょっと傾きよった。だから、さしたる調査もせずに、2回目の1億円を出した。これが、ここに過失があるというふうに今認められておるわけです。2回に分けた、後の2回目、これ1億円のですね。これは、行政上の裁量権の範囲内の行為ではないかと、立场上ですよ。この行為をですよ、犯罪者扱いにすれば、誰も行政の首長になる人はおりませんよ。仮になったとしても、何もしない首長に終わってしまう、ということじゃなかろうかと思えます。

再度繰り返します、行政上の問題は行政で決着することを熱望するものであります。

これも先ほど町長がおっしゃいましたが、この前もおっしゃいましたが、今月27日午後1時10分、福岡高裁でこの控訴審裁判の判決が言い渡されます。13時10分です。結果如何に左右されず、最高裁まで審理は続行していくというふうに思われます。裁判が終了しても、町民間に争いの根は残るんじゃないかというふうに思っております。

裁判は、御案内のとおり、当事者双方とも精神的苦痛が大きいんです。このまま推移しますとですね、今後町や個人を対象とする新たな名誉毀損とか侮辱罪とか、いろんな問題、それから当事者、弁護士、弁護士先生たちからもですよ、損害賠償請求事案等の要求をされる可能性があるかと、新たに争いが争いを生むのではないかとということを懸念しておる一人であります。

これで、一般質問を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。終わります。

○2番（井藤はづき君） 2番、井藤はづきです。通告のとおり、来年度からの小学校教育について及びコミュニティバス等について、質問します。

まず、来年度からの小学校教育についてです。平成29年に公示された新学習指導要領がいよいよ来年度から小学校で実施されるということですが、まず、今回新しく導入されることとなる外国語教育とプログラミング教育について、説明をお願いします。

なお、後に続きます質問については、質問席よりいたします。

○町長（藤木正幸君） 井藤はづき議員の来年度からの小学校教育について、お答えをいたし

ます。

議員御承知のとおり、来年度から新学習指導要領の完全実施については、それに対応する新しい教科書や教師等が使用する指導書等の準備をするよう、学校教育課に指示を出しております。外国語教育については、平成28年度から英語教育指導主事を他町村に先駆けて導入し準備を進めてきました。また、現在小学校2校を英語教育の教育課程特例校として国からの指定をいただき、先進的な英語教育に力を入れています。さらに本年度から町内すべての小学校において、指導主事、ALT、英語専科の教諭や英語教育指導員等が出向き、英語の授業をサポートしている状況です。

次に、プログラミング教育については、まず平成30年度までに各小学校に1クラス分のタブレット型パソコンを整備し、時間割を調整しながら、1人1台利用できるように対応しています。しかしながら、現在は新学習指導要領実施の移行期間でもあり、本格的なプログラミング教育の導入までには至っておらず、まずは各学校において、ICT支援員によるプログラミング教育の研修等を実施し、来年度のスタートに備えているところです。

詳細につきましては、担当課長より説明させます。

○2番（井藤はづき君） それではまず、外国語教育について質問します。これまでどのような取り組みを行ってこられましたか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

正式には、外国語教育ですが、答弁ではわかりやすいように英語もしくは英語活動、英語教育と置き換えて答弁いたします。

英語教育については、平成5年から英語指導助手、ALTを雇用しています。このALTに加え令和2年度からの本格的な英語指導導入に、準備として、平成28年度に英語教育指導主事を雇用しました。詳しくお伝えしますと、同年度から小坂小学校を教育課程特例校として、当時英語活動を取り入れていなかった低学年から英会話を中心とした英語教育を開始しました。平成30年度には、英語教育指導主事とALTに加え、町独自に英語教育指導員を2名雇用しました。また、この年、英語だけに特化して指導を行う英語専科教員1名が県から特別に配置されました。

ALTは中学校を中心に指導しており、小学校へは一月から二月に一度しか訪問しないため、英語教育指導主事や英語専科教員、英語教育指導員が各小学校を訪問し、担任の英語指導の不安解消に努めました。

このように、小学校6校すべてにおいて英語教育のサポートができるよう、取り組んでまいりました。

○2番（井藤はづき君） それでは、英語教育指導主事とALT、そして英語教育指導員について説明をお願いします。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

英語教育指導主事は、指導主事として主に教師に対し効果的な英語の指導法を指導します。また、各学校の校内研修において指導を行っております。その他、国や県の最先端の英語教育について情報提供をしています。各小中学校を訪問しますので、小学校間の情報共有と小学校と中学校間の連携に努めています。

ALTは、英語指導助手、アシスタント・ランゲージ・ティーチャーのAssistantのA、LanguageのL、TeacherのTを略してALTと呼んでいます。アメリカ国籍の方で、主に正しい英語の発音を、会話やゲーム等を通して子どもたちに理解させ、英語への抵抗がなくなるよう指導しています。

英語教育指導員は、英語を母国語として話す方や英語圏で生活をされていた方で、教師の補佐をしていただいています。授業を主導することではなく、教師と児童のサポートを行っています。外国との生活の違いなど、異文化理解の面でも大いに役立っております。

○2番（井藤はづき君） 小坂小学校と高木小学校で英語教育の特例校として取り組まれていますけれど、成果はどうでしょうか。中学校での英語の成績などに影響はありますか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

特例校として取り組んだ成果として、児童が英語の授業に主体的に取り組み、いきいきとした英語活動が見られるようになった。児童自らが英語で積極的に自分の意思を伝えようとする姿が見られ、成果が上がってきています。昨年度のアンケートでは、英語が楽しい、わかる、できるといった児童が9割を超え、今後の成長が楽しみです。

次に、中学校での英語の成績についてですが、個々のテストによる成績追跡は行っておりませんが、中学校において、聞く・話す力において、主体的な学習姿勢が見られるようになったとのことです。英会話力の向上だけでなく、コミュニケーション力、人とのかわり、異文化理解の部分で、ほかの教科へも良い影響が出ていると聞いています。

○2番（井藤はづき君） 成績の追跡調査はしていないということですが、今後、そういった取り組みをされて、実際に、今まで取り組まれている特例校の取り組みがどういっ

た結果を生んでいるのかという調査をする予定はありますか。

○学校教育課長（西本和美君） 今後、中学校で行っている、各4技能における指標という
ことではなく、先ほどお伝えしましたように、英語が楽しい、わかる、できるといった指
標での成果というものは、こちらで把握できると思います。

○2番（井藤はづき君） 子ども英語劇が毎年あっていますけれど、どういった目的を持って
されていますか。また、英語への関心や成績の向上に影響があると考えられますか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

熊本県とモンタナ州が姉妹都市提携を結んだことが縁で始まった子ども英語劇場も今
年で25回目となりました。当初、その目的は町内の小中学生が交流し、英語を楽しみなが
らお互いにコミュニケーションを図ることが目的でした。近年はグローバルな人材を育て
る意味からも、英語での会話に慣れ、音楽や演劇を通してより英語に親しみを持つとい
うことも重要な目的となっています。これからは実際の英語力向上にもつなげていきたい
と思います。

なお、町内の小中学生が40人から60人参加しており、難しい台本を読み、演技をし、歌
を歌うという練習をします。また、最後の1週間はモンタナの若手俳優と一緒に練習に取
り組みます。この劇に参加して翻訳家になった方もおられ、将来生きて働く力になること
は間違いないと考えております。

○2番（井藤はづき君） 新学習指導要領が実施となる来年度に向けて、今年度はどのような
準備をされていますか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

本年度は、新学習指導要領の前の年に当たり、教師のための御船町英語教育推進研究会、
御船イングリッシュ・エデュケーション・チーム、(Mifune English Education Team)
最初の文字を取りまして、MEET、ミートの会を立ち上げました。この会は、英語教育
指導主事、小学校6校の先生と中学校の先生、英語専科教員、ALT英語教育指導員、学
校教育課職員で構成されています。小学校同士の横の連携及び小学校と中学校のスム
ーズな接続を図り、各学校における英語の授業改善と充実を目的としています。このMEET
の会や小中学校教職員が全員集まる小中学校教職員全員研修会でも英語教育研修を行
い、来年度に向けて準備をしているところです。

また、英語に苦手意識を持つ教師への対応として、各学校において、職員会議の中に英

会話等を取り入れたり、英語専科教員や英語教育指導員等と一緒に授業に臨んだり、英語に自信が持てるような取り組みを行っています。

○2番（井藤はづき君） 日本で英語を教えている方々のお友達が何人かいるんですけど、そういった方々と話す中で、よく話題になるのが、教科書の英語はとても不自然だということ。それと、せっかくALTの先生が正しい発音を教えても、担任の先生がカタカナ英語を使ってしまって、子どもたちはそちらの方が簡単なので、そっちをどうしても真似してしまうということをよく話題にされます。

そこで、教職員の方々が教科書英語と実際の英語との違いとか、正しい発音をしっかりと学ぶ機会というものはあるのでしょうか。

○学校教育課長（西本和美君） 現在、ネイティブスピーカーと言われる方はALTと英語教育指導員お一人の2人は完全に英語を母国語として話される方です。それ以外の方は、基本的にはネイティブスピーカーではありませんが、各学校にサポートで出向いている英語専科教員及び英語教育指導員の2名のうちの片方の方は、かなり英語が堪能でおられます。また、各学校に、御船町は英語が堪能な、採用されるときにA区分といわれる英語が堪能な先生も数多く配置されております。その先生方が職員会議の中で、英会話等を実施することにより各先生方の発音の不安についても解消されているところです。

○2番（井藤はづき君） 来年度以降は、特例校とそうでない学校とではどのような違いが出てきますか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

英語活動や英語科の授業時間数に違いがあります。特例校2校で培われた取り組みをほかの4校へ広げていますが、この取り組みを加速させます。特例校の取り組みを町全体に広げることで、全体の底上げをしていきたいと思っています。

○2番（井藤はづき君） では、外国語教育、英語教育について、現時点でどのような課題があり、それに対してどのような対策を考えておられますか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

小学校での英語教育をどう中学校につなげるかということが課題となっています。つまり、会話中心の小学校の英語の学習を、話す、聞く、読む、書くという4技能のマスターを目指す中学校での学習とどう結びつけるかという課題があります。その対策としましては、現在MEETの会などの研修を通じ、小学校と中学校で行っている英語教育の実際を

共有するようにしています。その上で、中学校で実施されている英語のテスト等について学び合う必要もあると感じています。

また、高校入試をはじめさまざまな試験において、英語の試験が課されることが多くなっており、英語教育の重要性を学校も児童生徒も家庭もしっかり認識することが重要であると思います。

○2番（井藤はづき君） グローバル化というのが叫ばれています昨今の社会情勢の中ですけれど、より優れた英語教育が受けられるというのは、とても子育て世代にとっても魅力的な要素になってくると思います。なので、今までもすごくユニークな取り組みをされてきていますので、これからも質の高い教育、英語教育を目指していただいて、これからは成績追跡なども行いながら、データも伴ったアピールができていくといいかなと思いますので、どうか、引き続き、御船町の売りの一つになっていけばと思いますが、どうでしょうか。

○教育長（本田恵典君） お答えいたします。

まず、議員におかれましては、子ども劇場についてボランティアにおいでいただきまして、本当に感謝申し上げます。ありがとうございました。

私がちょうど着任しましたのが平成27年、地震の前の年でございましたけれども、平成28年度からこの英語教育に力を入れ始めました。これは、誤解がないように申し上げたいと思うのですが、グローバル人材を育てるという意味は、実は自国語、自分の国を大切にすることが前提条件になっております。したがって、英語教育に力を入れるということは、国語の教育に力を入れないということではありませんので、まず自分の国の言葉を大切にしながら、あるいは自分の国の伝統文化を大切にしながら、その上で世界に通用する人材を育てようという、大きな目的が1つあるわけです。

そういう意味で、小学校の1年生、私はもうちょっと早い時期からでもいいのではないかなと思っておりますけれども、現在のところ義務教育の小学校1年生から早く英語教育を取り入れて、そしてできれば御船町から世界に羽ばたく人材がもっともっと出てくれば良いな考えながら、今その教育に邁進しているというところです。どうぞよろしくお願いいたします。

○2番（井藤はづき君） ありがとうございます。

続いて、プログラミング教育について質問します。これまでどのような取り組みをされ

てきたか、まず教えてください。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

子どもたちが利用するタブレットパソコン等を揃える必要がありましたので、平成29年度と平成30年度に既存のパソコンを入れ替える形で1クラス分の人数分のタブレットを整備しました。これによって1クラスについては1人1台タブレットを使用できる環境が整いました。

○2番（井藤はづき君） プログラミング教育というのはどのような教育でしょうか。また保護者への周知はどのように行っておられますか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

小学校におけるプログラミング教育とは、文字入力など基本的な操作を習得し、プログラムの基礎を体験しながら、コンピューターに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身につけるための学習活動とされ、外国語科などと違い、教科としての位置づけはありません。算数や理科、総合的な学習の時間において、プログラミングを行う場面が設定してあります。

このプログラミング教育を含めた学習指導要領の変更点につきましては、今後各学校において学校だよりやPTA総会などで周知を行っていきます。

○2番（井藤はづき君） 新学習指導要領が実施となる来年度に向けて、今年度はどのような準備をされていますか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

今年度は、プログラミング体験が簡単にできるスクラッチというツールを各学校のタブレットにダウンロードしております。使用の方法については、NPO法人に委託し、各学校に派遣しているICT支援員が各学校内で研修会を開催し、説明を済ませているところです。

○2番（井藤はづき君） では、実際にプログラミングのやり方というのを学ぶ機会もあると思うのですが、そのときは誰がどのようにして指導を行うのでしょうか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

子どもたちは、担任や理科専科教諭などからプログラミングの仕方を学び、実際に文字入力などをしながらプログラミング的思考を育成することになります。ICT支援員につきましても引き続き体制を整えサポートしていきます。

○2番（井藤はづき君） 以前の議会の中で、ICT機器を学校に導入しているけれど、なかなか教員の先生方が使いこなせていなくて活用できてない部分が多いという話が出ていたけれど、現状はどうでしょうか。何か進展はありましたか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

昨日も御船小学校に行ってみりましたが、デジタル教科書というよりは、書画カメラを使った掲示、大型液晶モニターに先生が手元にある資料を写しながら授業を行うということが各教室で行われておりました。先生方が使いやすい教材、機器をこれからも導入していきたいと思っております。

○2番（井藤はづき君） 私もあまり機械には強い方ではないのですが、先生方も最初はICTを用いた授業というのはし慣れないと思うんですよね。なので、し慣れないからしないのだと結局はできないと思うので、少しずつでも研修等を行って、少しずつ導入していかないといけないかなと思いますが、どうでしょうか。

○学校教育課長（西本和美君） 議員のおっしゃるとおりだと思います。研修等を通し、導入した機器が無駄にならないように、そして子どもたちがICT機器を上手に使い、いろいろなことを学ぶ機会が子どもたちに行き届くように、これからいろいろなことを考えていきたいと思えます。

○2番（井藤はづき君） プログラミング教育についてですが、現時点でどのような課題があって、それに対してどのような対策を考えておられますか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

課題としましては、新学習指導要領に合わせ教科書も改訂されます。新しく採用された算数や理科の教科書の中で、どのようにプログラミング教育を行う場面が設定されているかなど、今後明らかになる課題等に対し、ICT支援員の助言等を参考にしながら対応していきたいと思えます。

○2番（井藤はづき君） プログラミング教育が始まりますが、そのことでどのような成果を期待しておられますか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

プログラムを動かすための論理的思考が身についた子どもたちが増えることを期待しています。また、これからの情報化社会の中で、文字入力など基本的な操作を習得することは、将来に向けて大事なスキルになると思っています。

○2番（井藤はづき君） ありがとうございます。

続いて、2つ目の質問事項に移ります。まずは、町内の交通機関の現状について、説明をお願いします。

○町長（藤木正幸君） まずは、コミュニティバス等についてお答えをいたします。コミュニティバスは、平成19年4月から、熊本バスの田代水越線の路線廃止に伴い、公共交通空白地の解消のために、株式会社麻生タクシーへ運行を依頼し、町が運行費の損失補填をコミュニティバス運行費補助金として補助する形でスタートをいたしました。これにより、中山間地において、水越地区、上野地区、田代東部地区、田代西部地区についてコミュニティバスで、七滝地区については地方バスで公共交通空白地をカバーしているところであります。しかし、バス停まで距離がある地区も多く、これらの地区の住民の皆様には自家用車を中心に自助、共助により移行手段確保をさせていただいているところであります。

次に、スクールバスについてお答えを申し上げます。スクールバスは統廃合となった旧小中学校の校区に住む児童生徒の送迎を行うために、町内交通事業者に運行を依頼しています。滝尾小学校は、スクールバス1路線、七滝中央小学校はスクールバス3路線を利用しています。御船中学校は定期券を支給して、コミュニティバスや路線バスを利用して登校していますが、路線バスが運行されていない地域を対象に、スクールバス2路線も利用しています。

その他、詳細につきましては、担当課長より答弁させます。

○2番（井藤はづき君） スクールバスについてお尋ねします。対象となるのはどのような児童、また生徒なのでしょう。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

スクールバスは学校統廃合により閉校となった小中学校の児童生徒が、それぞれ統合する小中学校へ通学できるよう運行しています。スクールバスは、閉校した学校の校区に住民票を有し居住している児童生徒が対象です。

○2番（井藤はづき君） 条件に当てはまらない児童や生徒からの要望はあるのでしょうか。またその場合に、どのような対応をされていますか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

利用の対象となっていない児童生徒の保護者からスクールバスに乗せてほしいという要望があった場合には、教育委員会議と総合教育会議で審議しています。平成29年度にス

クールバス利用についての要望が2件ありました。また、今年度も1件要望が上がっています。平成29年度の協議では、教育委員会議、総合教育会議で審議し、要望があってもすべて承認することは難しい。一定の線引きが必要であり、誰もが納得するルールでなければならないという意見を軸に審議が行われました。

最終的に、国の遠距離通学の目安であるおおむね小学校4キロ、中学校6キロという距離での線引きが利用者を拡大するに当たって一番客観的なルールではないかとの意見に集約され、平成30年4月からのスクールバスの規定の中に特例として、「閉校した小中学校区外の児童生徒で、通学路の距離がおおむね、小学校4キロ、中学校6キロ以上で、かつ、既存のスクールバスルートでのスクールバスの利用を希望するものは、教育委員会の承認を得てスクールバスを利用することができる」という文言が加えられました。

このように、要望があった場合には慎重に審議を行っております。

○2番（井藤はづき君） それでは、スクールバスを利用できない児童が、コミュニティバスを利用して通学するというのは可能ですか。

○学校教育課長（西本和美君） 基本的には可能です。当然のことですが、学校の統廃合と関係なくコミュニティバスを利用する場合の運賃は保護者負担となります。

○2番（井藤はづき君） 七滝中央小学校についてですけれど、七滝中央小学校は児童数が減少しています。現在は七滝中央小学校に校区外から通う場合は、保護者による送迎が原則ということになっていると思いますけれども、児童数を維持するためにも、校区外からも通学しやすい体制を整えるべきだと考えますけれど、どうでしょうか。

○学校教育課長（西本和美君） お答えします。

七滝中央小学校は小規模特認校で、特色のある教育活動を行い、町内の全域を通学区域としています。小規模特認校は複式学級の解消を図ることも目的としておりますので、状況を見ながら検討していきたいと思っております。

○2番（井藤はづき君） 次に、高齢者についてですが、高齢者の方々が免許を返納した場合、何か補助はありますか。また、ない場合には、今後何か計画がありますか。

○企画財政課長（坂本幸喜君） 高齢者の免許証の自主返納になります。現在御船町には高齢者の方が運転免許証を自主返納した場合の補助制度はございません。しかし、近年起きています高齢者による事故、これがマスコミ等で多く報道されています。社会的問題にもなっておりまして、高齢者の運転免許証の自主返納につきましては、町としても今後警察と

連携しまして施策を検討していく必要があるとは考えています。

○2番（井藤はづき君） 今後検討していくということで期待しておりますけれども、ほかの自治体ではどのような取り組みがされているのでしょうか。また、御船町に適用しようとした場合には、どのような問題があるのでしょうか。

○企画財政課長（坂本幸喜君） 上益城郡内の状況を見てみました。山都町では、70歳以上の町民で平成31年4月1日以降に有効期間内の運転免許証を自主返納された方に対して、山都ふれあいバスの1年間の無料乗車券か、もしくは山都町内のタクシー事業者で利用できるタクシー利用権、これは2万4,000円分のどちらかを選択できる制度を設けていらっしゃる。ただ、初回に1回のみという形になっております。

次に、嘉島町です。嘉島町は自主返納には関係ありませんけれども、75歳以上の町民に1万円分のバスまたはタクシーが利用することができる高齢者バス・タクシー優待乗車書を交付されております。他自治体でしていますバスやタクシー利用券の配布も1つの有効手段であるとは思いますが、それぞれ課題があると考えております。

バス利用券は、自宅からバス停までの距離があるところには向いていないと。タクシー利用券、これを御船町にもした場合には、中山間地域から市街地までの距離が遠いということで、仮に山都町と同じ2万4,000円を補助した場合は、やはり数回程度しか利用ができないという地区が多く御船町は存在しますので、そのあたりがいろんな課題だと思っております。

○2番（井藤はづき君） それでは、コミュニティバスについてですけど、コミュニティバスは、どのような人が、どれくらい利用されていますか。また、現時点での課題は何でしょうか。

○企画財政課長（坂本幸喜君） お答えします。

コミュニティバスは、主に中山間地の自家用車を持っていない、また自家用車が運転できない高齢者、また御船中学校の生徒が活用しております。平成30年度、年間延1万2,704名の方が利用している状況です。

課題としましては、大きく3点あります。まず1点目です。年間利用者の減少による町負担金の増加、これが1つ上げられます。平成25年度の年間利用者は1万8,800人でしたが、平成30年度の1年間の利用者数は約1万2,500人で、約6,300人程度の減となっております。利用者の減が料金収入にも影響しまして、町が支出している補助金が5年前と比べますと、

約130万円程度増となっている状況にあります。

次に、2点目です。バスの運転手が不足しているというところです。これはコミュニティバスに限らず、熊本バス、産交バスなどの地方バスにも当てはまることです。実際、バスの運転手不足によりまして、便数の減が発生している状況にあります。

次に、3点目です。先ほど言いましたように、バス停からの距離が遠い地区が多数存在することです。現在互助によりまして、物資調達や病院等の生活に必要な勤務手段を確保していただいているところであります。

○2番（井藤はづき君） 交通空白地の解消のために、公共交通空白地有償運送として町営の交通機関を導入している自治体がありますけれども、本町で、御船町で導入することは可能でしょうか。また、地域の実態に合わせて定時定路線とデマンド形態とを組み合わせる導入するというのはどうでしょうか。

○企画財政課長（坂本幸喜君） お答えします。

まず、導入の可否、これは町が判断することになると思いますので、可能であります。まずは、公共交通空白地とか公共交通不便地域の定義を決める必要があると思われまます。仮に熊本市なんですけれども、熊本市は、バス停からの距離1キロ以上、これを公共交通の空白地と定めております。また、500メートル以上、そして1キロ未満、これを公共交通の不便地域と定義してまして、乗合タクシーの運行を実施されております。先ほど議員からおっしゃいましたデマンド形態を導入するとなれば、この町の負担も発生するため、実際に利用される人がどのくらいいるのかなどの、まずそちらからの把握が必要と考えております。

○2番（井藤はづき君） 先日田代東部地区で長寿を祝う会とあって、敬老会が開かれましたけれども、対象者が230名ほどいらっしたみたいなのですが、実際に来られたのが70名だったと、町長もそこにいらしたので御存じだと思いますけれども、やっぱり約160名の方が来られなかった。その中には会場までの交通手段がなくて、参加したいけれど参加できなかったという方も多くいらっしたと思います。そういった地域コミュニティの維持の観点からも、そういったイベントごとのときだけでも交通空白地に移送支援を行うべきだと考えますけれども、どうでしょうか。

○福祉課長（西橋静香君） お答えします。

9月に入り敬老会が各地で開催されております。旧小学校区単位で実施されているとこ

ろや、嘱託区単位で実施されているところがあります。嘱託区単位で実施されているところでは、身近な歩いて行ける公民館で開催することで、参加しやすいよう工夫されていますが、その地域においても移動が御自身で困難な方もおられます。旧小学校区単位となれば、会場までが遠くて、参加が困難な方も多くなると思います。

公共交通機関から遠い地域にお住まいの高齢者の移送の問題は大きな課題です。関係各課及び社会福祉協議会と連携して移送の課題について検討していく予定です。

○2番（井藤はづき君） 今、課長もおっしゃったように、移送というか、その交通手段というのは、今すごく課題となっているところだと思いますので、早急に何か対策を検討していただきたいと思います。

以上で、私からの質問は終わります。ありがとうございました。

○議長（池田浩二君） 以上で、本日の日程は全部終了しました。

本日はこれで散会します。

~~~~~ ○ ~~~~~

午後4時11分 散会